

市民ネットワーク まちづくり通信

NO. 65

INDEX

- ・学校適正配置
- ・不登校の子どもの支援
- ・統一地方選
- ・『街づくり連続講座』報告
- ・ご存じですか?日常生活自立支援事業
- ・使いやすいスポーツ施設を
- ・公共施設の利用料金
- ・掲示板



山田京子の
議会報告

千葉市議会 第2回定例会報告

平成22年6月8日
～6月25日

発行:市民ネットワーク
編集:市民ネットワークわかば

昨年の元議長の不祥事を受けて、今議会から正・副議長立候補者の所信表明が始まり、候補者の議会運営に対する考え方を知った上で、選挙ができるようになりました。市民ネットワークからも候補者を出し、議会改革を訴えましたが、少数会派のため選ばれませんでした。透明性の確保としては一歩前進ですが、会派間の都合ではなく、改革に意欲のある人が正・副議長に選出される議会を求めていきたいと思えます。

学校適正配置

統廃合は街づくりを考えるチャンス!



千城台地区はモノレール千城台駅を中心に、公共施設や商業施設も揃い、緑も豊富です。反面、空き家や、古い公営住宅が多く見られ、少子高齢化も進んでいます。

今年2月から始まった千城台地区学校適正配置地元代表協議会も3回目を終えました。

しかし、少子高齢化＝学校の統廃合という形にしてしまっているのでしょうか。コンパクトシティとしての条件が揃っている千城台。今後色々な世代が移り住み、活気のある町になれば、学校を減らす必要などなくなります。公営住宅の整備や子育て世代に住みやすい街づくりに取り組むなど、新しい世帯が移り住むための施策はないのでしょうか。

今回の質問によって

①協議会の結論によっては白紙もありうる

②教育委員会は協議会で十分時間をかけて納得のいくまで話し合うべきだと考えている

③委員以外の市民意見も協議会に届け、話しあってもらうことができる

④国は、無理な統廃合はせず、小規模校の教育上の利点をあげ、総合的に判断せよと通達している

などが確認できました。委員の皆さんには多角的な情報を集め、充分議論を深めていって欲しいものです。

今後、地域住民にも協議会の情報は届くようですので、しっかりと動きを注目し、協議会や教育委員会と一緒に情報や意見を伝えていきましょう。

不登校の子どもの

支援について



年間30日以上学校に行っていない不登校児童生徒は、平成20年度、全国に約12万人、千葉市では791人でした。

千葉市の学校外の支援のメニューは教育センターでの相談・グループ活動、市内4か所のライトポートという通級教室、緑町中学校での教育相談指導教室、家庭訪問などがあります。

しかし、千葉市の不登校支援の目標が、学校生活復帰、とりわけ、原籍校への復帰とされていることから、「学校に行かなければいけない。けれど行けない」とさらに子どもたちが苦しむことになっていくと懸念されています。川崎市では「学校に行けないで苦しんでいる子どもを学校教育の縛りから開放し、いたるところが学びの場だ」という考え方を教育委員会が示したことで、公設民営でフリースペースが学校外にでき、多くの子どもが自分を取り戻し、自らの意思で学校に復帰していると聞いています。

千葉市でも『学校復帰』の縛りを解き、学校外の子どもの居場所を作るように求めました。



千城台地区 平成22年度児童・生徒数 (5月1日現在)

来年4月は統一地方選挙 市民の代表を選ぶ基準は何?

「大型公共事業よりも身近な使いやすい施設の充実」「ごみの減量」「議会改革」「市民参加の推進」「高齢者、子どもの居場所づくり」など、市民ネットワークは提案し続けています。地道で小さな力ですが、続けることで大きな流れとなるよう活動を続けます。(後藤)

市民ネット3つのルール

1. 議員はローテーション
2. 議員報酬は市民の活動費
3. 選挙はすべて手づくり